

# 全学連第 84 回定期全国大会



## 第一部 総括

2023年9月7日～8日

提出：全学連中央執行委員会

# もくじ

はじめに .....	2
<b>【1】反戦闘争を最大の課題として闘った.....</b>	<b>3</b>
(1) 「ヒロシマの怒り」を解き放ったサミット粉碎闘争 .....	3
(2) 広島ビジョン粉碎を掲げ岸田を直撃した8・6ヒロシマ闘争.....	5
(3) フクシマの人民と結びついた反原発闘争 .....	6
<b>【2】絶対反戦を貫いた1年間の闘い .....</b>	<b>7</b>
(1) 戦争セレモニーとなった国葬を粉碎した闘い .....	7
(2) 空港の軍事利用を阻止する三里塚強制執行阻止決戦 .....	8
1. 国力の戦争総動員と成田空港の軍事利用 .....	8
2. 機動隊との正面衝突を闘いぬいた強制執行阻止決戦.....	9
(3) 中国侵略戦争の最前線基地化と対決する沖縄闘争.....	10
(4) 与野党の翼賛と闘った戦争国会粉碎闘争 .....	11
(5) 「絶対反戦」貫き勝利した杉並選挙と問われた女性解放闘争の路線.....	11
1. 反戦つらぬき労働者階級とともに闘いぬいた杉並選挙 .....	11
2. 帝国主義による女性差別をはじめとする性差別との闘い.....	14
3. 女性たちが最先頭で闘い運動内部での討議を重ねた .....	15
<b>【3】階級的労働運動の地平.....</b>	<b>17</b>
(1) 自国政府を打倒する労働運動を展開しよう .....	18
(2) 「街頭か職場か」を乗り越える闘いを .....	18
(3) 国際連帯闘争の発展勝ち取ってきた11月集会.....	19
<b>【4】まとめ .....</b>	<b>20</b>

# はじめに

昨年2月、ウクライナ戦争が勃発して世界は一変した。ロシアとウクライナ・NATO 諸国の衝突は、核戦争の危機を生み出しながら、両国の人々を地獄の戦場に叩き込んでいる。東アジアに目を向ければ、台湾をめぐる米日と中国の対立が激化している。激化する日米の軍事演習や軍拡、中国・北朝鮮によるミサイル発射の応酬など、ふとした契機でいつ戦争が勃発してもおかしくない情勢が続く、台湾や沖縄に住む人々は戦争に巻き込まれるのではないかと危惧している。

全学連は昨年（2023年）の第83回定期全国大会で、基軸国米帝の没落と戦後世界体制の崩壊こそウクライナ戦争・中国侵略戦争の元凶であることを全面的に明らかにした。この情勢と真っ向から対決し、「再びの世界戦争・核戦争を許すのか、阻止するのかの人類史的分岐点」で「戦争に向かう自国政府を打倒する反戦闘争の先頭に立つ」（赤嶺委員長によるまとめの発言）ことを参加者全員で固く誓った。そして日帝・岸田政権と身体を張って対峙する中で、この戦争の本質は一体何なのか肌身でも理解を深めてきた。

資本主義が自らの抱える矛盾を爆発させ歴史的終焉を迎えようとしているにもかかわらず、世界の支配階級はあくまで体制の維持に拘泥し、凄惨な戦争によって巻き返しを図ろうとしている。この腐り切った社会を延命するために、労働者階級にますますの流血を強いる。一片の正義性もない戦争をただちに終わらせなければいけない。全学連の旗の下に結集した学生は闘いを重ねる中でこうした決意を新たにしている。

「現実を開始された戦争をどうしたら止めることができるのだろうか」——現代世界に生きる多くの

人々が抱えるこの思いに全学連は絶対反戦の実力デモという実践の方針をもって応え、新たな仲間を陸続とした決起を勝ち取った。この闘いの総括を深めることで反戦闘争のさらなる爆発を勝ち取ろう。

# 【1】 反戦闘争を最大の 課題として闘った

## (1) 「ヒロシマの怒り」を 解き放ったサミット 粉碎闘争

全学連はこの一年間の激闘を、日本労働者階級の間に厳然と存在する核と戦争に対する燃え上がる怒りに徹底的に依拠し、結合して闘いぬいた。最大の激突点となったのが5月のG7広島サミット粉碎闘争だ。

日本が議長国を務め、戦争当事国であるウクライナの大統領・ゼレンスキーを参加させて開催されたG7サミットは、広島の名をかたって広島の反戦・反核闘争の歴史を圧殺する帝国主義の核戦争推進会議となった。全学連は現地で闘う广大生をはじめとする8.6ヒロシマ大行動実行委員会の呼びかけに応え、5日間の開催期間中に計7波のサミット反対デモを闘った。

醜悪な戦争会議としてのサミットの本質を最も鮮明に示すのが、採択された「核軍縮に関する広島ビジョン」だ。「核兵器はそれが存在する限りにおいて、防衛目的のために役割を果たし、侵略を抑止し、並びに戦争及び威圧を防止すべき」として核兵器を賛美し、一方でロシアには「核兵器の使用の威嚇、ましてや……核兵器のいかなる使用も許されないと突きつけ、中国の「核戦力の増強」に加えて北朝鮮とイランを名指しで非難した。原爆投下をいまだに「正義」と居直る米帝・バイデンを筆頭に、

G7に集う帝国主義の首脳が自らの核保有を正当化し、核兵器廃絶を訴える被爆者を先頭とした広島の闘いに全面的に敵対するものだ。

21日にはゼレンスキーが来日し、会議に対面で参加した。ウクライナを前面に立たせた対ロシア戦争の継続・激化をねらうG7各国はこぞってさらなる武器支援を約束した。米帝・バイデンはF-16戦闘機の供与を表明し、日帝・岸田は自衛隊車両100台の供与に加えて殺傷能力を持つ兵器の供与に向けた準備を進めていくことを約束した。6月10日にゼレンスキーが開始を宣言した「反転攻勢」とは、サミットで確認されたウクライナ戦争の激化・拡大の現実的遂行に他ならない。劣化ウラン弾や長距離巡行ミサイル、無人航空機や「非人道兵器」クラスター爆弾など帝国主義各国が供与した武器・兵器が全面投入され、ウクライナ・ロシア双方でおびただしい数の死傷者が出ている。サミットは文字通り血塗られた戦争推進会議だった。

全学連と8.6ヒロシマ大行動実行委員会の闘いは「平和会議」の名を冠したサミットのペテンを暴き、国家権力・行政、そして体制内指導部が一体となって抑えつけてきた「ヒロシマの怒り」を解き放つものとなった。G7首脳を直撃する実力デモに青年・学生の飛び入りが相次ぎ、被爆者・被爆2世・3世はサミットを弾劾する共同アピールを発して核戦争への怒りを顕わにした。中国、アメリカ、フランスなど、世界中の仲間が行動に合流し、闘いは世界各国で報道され、G7を打倒する国際連帯が強固に作られた。

闘いの爆発に恐怖した国家権力はサミット粉碎闘争の破壊をねらい、4～5月にかけて全学連の学生を含む仲間を「電子計算機使用詐欺」でっち上げや三里塚強制執行阻止闘争の事後弾圧という形で不当逮捕したが、弾圧を跳ね返して多くの学生が広島現

地に駆け付けた。これに追い詰められた権力は機動隊を使ったデモ隊への異常な圧迫・襲撃を繰り返し、広大生として闘いを牽引してきた太田副委員長を含む学生2名を「公務執行妨害」でっちあげで現行犯逮捕した。しかし襲撃・弾圧の様子が、SNSなどを通じて世界中に拡散され、反戦デモ弾圧への怒りを組織した。サミットへの怒り、弾圧への怒りが爆発し、広島を制圧しに来た2万4,000人の機動隊は人民に「逆包囲」された。不当逮捕された2学生の救援運動にも多くの広島市民が共感を寄せ、当該2人の完黙・非転向の闘いと大衆的怒りが獄内外で警察権力を追い詰め、不起訴奪還を勝ち取った。

被爆地・広島を踏みにじったサミットに、とりわけ「核抑止」を賛美する広島ビジョンに対して、多くの被爆者・被爆者団体から抗議の声が噴出した。被爆者・サーロー節子さんは、「自国の核兵器は肯定し、対立する国の核兵器を非難するばかりの発信を被爆地からするのは許されない」と広島ビジョンを批判した。

サミット閉幕後に「G7初の核軍縮に特化したビジョンを発表した。評価すべきだ」などと発言した松井一實広島市長には被爆者・市民から抗議が殺到し、8・6平和記念式典で読み上げる宣言の文案に「核抑止論はもはや成り立たない」という一文を入れることを約束せざるを得なくなった。サミット期間中に「市民行進」なるサミット翼賛行事を実施した共産党系の「原水協」も「核抑止力論を公然と宣言するサミットとなったことは極めて遺憾」などとする事務局長談話を発表した。

しかし、このような体制内勢力にサミットを批判する資格も、階級的怒りを代弁する資格も一切ない。サミットを前に広島市当局は、市のホームページの劣化ウラン弾に関する記述を危険性を矮小化するものに書き換えた。さらに小中学校の平和教材か

ら「はだしのゲン」と「第五福竜丸」を削除し、原爆投下を免罪して日米安保体制を賛美するアメリカ在住の被爆2世・美甘章子氏による文章と差し替えた。国家権力と市当局は、自治体労働者や教育労働者が築き上げてきた地平を解体し、「サミット翼賛体制」をつくり上げてG7首脳たちを迎え入れようとしたのだ。こうした攻撃を無視するどころか、「平和のメッセージに期待」などと幻想をふりまき、率先して翼賛体制の一員を担ったのが日本共産党ら体制内勢力である。連合・自治労本部に連なる自治労広島市の執行部は、これまで掲げてきた「反核・反原発」と「非正規職の組織化」のスローガンを削除し、これに反対した副委員長の解任にまで手を染めた。日本共産党や連合など体制内勢力こそが、帝国主義と労働者階級の非和解性を覆い隠し、被爆者をはじめ多くの人々の反戦決起を抑えつけてきたことは明白だ。

日帝・岸田は戦後連綿と続いてきた「ヒロシマ・ナガサキの闘い」の解体・圧殺をねらって広島でサミットを開催し、広島ビジョンを出した。帝国主義の延命のために核武装も辞さず中国・ロシアとの戦争をやりぬくために、日本の反戦・反核闘争の軸をなしてきた「ヒロシマ・ナガサキ」をなんとしても叩き潰そうと目論んだ。これに対して我々は、体制内勢力の対極で階級の怒りに依拠して実力デモを敢然と闘い抜き、戦争に本気で怒り核兵器の即時廃絶を目指す被爆者や広島市民との合流を勝ち取って岸田の狙いを根本から粉碎したのである。

## (2) 広島ビジョン粉碎 を掲げ岸田を直撃した 8・6ヒロシマ闘争

G7 広島サミットを経た被爆 78 年の 8・6 広島—8・9 長崎闘争は、広島ビジョンを引っさげて核戦争を推進する立場で平和祈念式典に出席する岸田を包囲・打倒し、中国侵略戦争—世界戦争へと拡大しつつあるウクライナ戦争に反対する一大階級決戦に押し上げられた。

日帝・岸田はサミットを決定的転換点として、野党の総屈服に支えられながら防衛財源確保法案など新安保 3 文書路線に基づく大軍拡を具現化する反動法案を次々と制定し、画然として参戦国化に突き進んだ。7月 11、12 日の北大西洋条約機構

(NATO) 首脳会議は、サミットで確認されたウクライナ軍の「反転攻勢」を帝国主義による対ロシア、対中国の戦争としてさらに拡大し、世界戦争—核戦争に向かういまひとつの歴史的転換点となった。

全学連は毎週の国会闘争やサミット粉碎闘争の熱気を街頭に持ち込む反戦デモを闘い、これらの情勢と対決しながら 8・6 広島—8・9 長崎闘争に向かったのぼりつめた。被爆者・被爆 2 世・3 世のサミット弾劾共同アピールは新たに賛同者を拡大し、自治労広島市においても青年組合員や非正規職労働者を中心に署名運動での反撃が始まった。「ヒロシマ・ナガサキの闘い」の圧殺を許さなかったばかりか、その発展・拡大をもって 8・6 に向かう闘いが勝ちとられた。

こうして今夏 8・6 ヒロシマ大行動は広島現地の仲間の総決起と、青年・学生はじめ全国からの大結集で闘われた。前日 5 日の教育労働者を先頭とする

デモに始まり、右翼・国家権力の妨害をスクラム部隊で粉碎して勝ちとった 6 日朝の集会と岸田に怒りの声を叩きつけたデモ、同日昼の 8・6 ヒロシマ大集会など、全ての闘いがウクライナ戦争—中国侵略戦争と広島ビジョンに対する怒りを爆発させるものとなった。

この先頭で被爆者・2 世・3 世が断固として広島ビジョンに反対して立ち上がったことは決定的に重要だ。戦後の広島で核兵器反対の声をあげることは当たり前のことではなかった。敗戦直後の日本では、GHQ によるプレスコードが敷かれ、連合国による戦争犯罪を追及するような報道は禁止された。原爆による被害や被爆者の存在は抹殺され、「広島・長崎では、死ぬべきものは死んでしまい、(中略) 原爆放射能で苦しんでいる者は皆無」(マンハッタン管区調査団指揮官トーマス・ファーレル准将)とされた。原爆は「戦争を早期に終結させ多くの米兵・日本人の命を救った平和の閃光」とまで言われてきた。

しかし、労働運動や学生運動の高揚に励まされた被爆者たちは、日米両政府による被爆者圧殺に対して燃えたぎる怒りをもって立ち上がった。朝鮮戦争で核使用が画策されていた 1950 年の 8 月 6 日には、戒厳令体制で集会が禁止されるなか、広島各地で実力集会が闘われた。第五福竜丸事件を契機に全世界規模の原水禁運動が始まると、被爆者たちは体制内指導部の制動を打ち破りながら現在まで闘いの先頭に立ってきた。こうした被爆者・労働者の闘いがあって核保有国の指導者でさえも「核使用反対」と言わざるを得ないような力関係が作られていったのである。

続く 8・9 ナガサキ行動と佐賀空港オスプレイ配備阻止行動にも、全国の学生が多数参加した。8・9 当日の行動は、台風で岸田の来訪が中止になり、

式典が縮小になる中、被爆者を先頭に力強く打ちぬかれた。前日の街頭署名行動では、道行く人々が続々と広島ビジョン反対署名に応じ、風雨をつき断固決行したデモには沿道から声援や飛び入りが勝ちとられた。

### (3) フクシマの人民と結びついた反原発闘争

広島ビジョンでは「原子力技術の利用が低廉な低炭素のエネルギーを提供することに貢献する」として「脱炭素」を口実に帝国主義のエネルギー戦略の一環として核開発を推進することも掲げられた。同時に採択された「G7 広島共同コミュニケ」は「(汚染水放出に関する) IAEA による検証を支持する」とした。日帝・岸田はサミット直後の通常国会で成立させた GX 関連法で「脱炭素」を口実に核武装に向けた原発政策の大転換を図っている。

そもそも原発は、「核の平和利用」という建前のもと、いつでも核武装を可能とする技術的ポテンシャルを保持するための隠れ蓑として導入されたものだ。エネルギー政策としては破綻しきった原発を核戦争情勢の中で拡大する背景に、日帝が独自に核武装をしようという狙いがあることは明らかだ。

岸田政権はこうした核政策推進の決定的な梃子として、8月24日に放射能汚染水の海洋放出を行った。岸田はこの汚染水放出をもって廃炉作業が前進するかのように見せかけているが、実際には3・11から12年以上たった今も原発事故は収束しておらず、燃料デブリを冷却し続けなければならないからこそ、1日90トン規模で汚染水がたまり続けているのである。国際原子力機関 (IAEA) は7月4日、「計画は国際的な安全基準に合致」し、人や環境へ

の影響は「無視できるほど」とする調査報告書を公表したが、IAEA は公平な「第三者機関」ではない。「原子力の平和利用推進」を掲げ、日本政府も毎年70億円前後を拠出する正真正銘の原子力推進機関だ。

汚染水放出攻撃に対して、全学連は全力で闘いぬいてきた。福島市で開催された3・11反原発福島行動では、現地の農民・漁民の熱い決意と結合し、2・15三里塚強制執行への怒りも冷めやらぬ中、反対同盟と奪還された3学生が三里塚・沖縄・福島の一体性を訴えた。7・30いわき集会では、福島現地の仲間たちと、被爆労働拒否を掲げて闘われた常磐線再開阻止闘争の路線を継承する動労総連合水戸の仲間たちが先頭に立ち、戦争・核武装を阻止する闘いとして汚染水放出阻止闘争を闘った。

岸田政権は、こうした福島の怒りの爆発が全国に広がることを恐れ「地元の理解は深まっている」と強弁し、予定日のわずか2日前に放出を閣議決定・発表した。直前の決定に対して即座に全国で反対闘争が取り組まれた。全学連も、東京や京都での行動に参加し、核戦争に向けた放出であることを弾劾した。そして24日当日には、浪江町現地での緊急行動に参加し、請戸の浜から海洋放出を弾劾した。政府の決定に機敏に対応し、福島現地の仲間とともに最前線で闘いぬいた。

汚染水放出は現在まで続いているが、それに対する人民の反乱という岸田が一番恐れていた事態が起こっている。この闘いを、戦争を阻止し社会を変える力としたとき、帝国主義を打倒して、汚染水放出を止め、全ての核と原発をなくす展望が開かれる。全学連は、反戦・反核闘争の先頭に立ち続けよう。

## 【2】 絶対反戦を貫いた 1年間の闘い

サミット粉碎闘争に続く連続的な反戦・反核闘争は、戦争の時代に社会を変えるかつてないほどの地平を作り出している。続いて、これらの闘いに上り詰めていったこの1年間の闘いを振り返りたい。

### (1) 戦争セレモニーとなった 国葬を粉碎した闘い

昨年の大会で、当面の重要方針として確認されたのは、安倍元首相の国葬を粉碎する闘いだっただけ。

昨年7月に安倍が銃殺されたことは、社会に大きな反響を及ぼした。共産党など野党勢力は、「民主主義への挑戦」と、暴力の行使を議会主義の小ブルジョアの立場から否定した。一方、われわれは、このような事件が起こることを「戦争と内乱の時代」の到来の一つの表れとして捉えた。しかし、山上青年が、労働者階級の団結に依拠して資本主義と闘うのではなく、個人的テロルに走るという手段を取ったことについて、彼のような人間に展望を与えるような運動を十分に作ってこられなかった自らの力量不足として総括した。

岸田政権は、日に日に暴かれていった反共カルト宗教である統一教会と自民党の癒着を隠蔽し、日帝の戦争政策に多大な貢献をした安倍を英霊化することで、ますます戦争政策を進めるため、安倍の国葬開催に踏み切った。しかし、これに対して労働者階級の怒りは爆発し、全国各地で反対の声が上がっ

た。世論調査でも半数以上が国葬に反対と回答する中、岸田政権は何としても国葬を開催して、弔意を強制し、階級闘争を圧殺しようとした。また、リベラル派の指導部は、国葬をあくまで民主的手続きの問題に切り縮め、戦争問題としては扱っていなかった。これに対して、われわれは「国葬阻止・粉碎を反戦闘争として闘おう」と確認して国葬粉碎闘争に立った。

全学連は、改憲・戦争阻止！大行進が主催した9・23、27日の連続的な国葬絶対阻止のデモと武道館にまで迫る実力闘争を大衆的に闘い抜いた。27日のスクラムデモ後の抗議行動は、2万人を配置した厳戒態勢の機動隊と衝突しながらも、武道館に向かう九段下交差点の一面を実力占拠し、解放区を作り出しながら、徹底的に安倍の国葬を蹂躪する闘いとなった。私たちの作り出した解放区には、続々と学生、青年が飛び入りで合流し、デモや抗議行動に初めて参加した学生も次々とマイクを握った。抗議行動は300人から600人にも膨れ上がった。武道館は大衆的怒りに包囲され、戦争賛美の国葬を蹂躪し、戦争政策を進めようとする岸田政権の目論見を完全に粉碎した。

全学連の国葬粉碎闘争は、国葬を戦争問題として暴露し、労働者階級の怒りを引き出して戦闘的な大衆行動として大成功した。

他方、安倍の国葬を手続きや予算などの民主主義の問題に切り縮めるリベラル派は、SNSなどで「武道館前に行く」と逮捕されると拡散し武道館ではなく国会前に集まる方針をだし、国葬と真っ向から対決することを回避した。国会前には1万2千人も集まるも、結局は国会前から武道館に向かってシュプレヒコールをあげるだけであり、多くの労働者が敗北感を味わうものになった。



ここで示されたことは、安倍国葬問題を戦争問題として暴露し、労働者階級の怒りの先頭に全学連がたったことで、戦闘的で大衆的な反戦闘争を作り出したということだ。確かに、我々の国葬反対デモと抗議行動は、国葬を止めることはできなかったが、機動隊の阻止線と実力で闘い、武道館へ向かう道を占拠して闘い抜いた全学連と大衆は、圧倒的高揚感と勝利感を勝ち取った。それは機動隊の暴力の中に、国家権力と戦争そのものを感じ取り、この武道館前に1万2千人が結集していれば、絶対に国葬は粉碎できたはずだったという確信だ。全学連はこうした路線の下に戦争を止める展望があるということ国葬反対の実力闘争で確信したのだ。

## (2) 空港の軍事利用を阻止する三里塚強制執行阻止決戦

### 1. 国力の戦争総動員と成田空港の軍事利用

昨年12月、岸田政権は安保3文書を改訂し、敵基地攻撃能力の保有や5年間で43兆円の大軍拡を打ち出した。それに先立ち、3文書のベースとして、「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の報告書が出された。ここでいう「国力としての防衛力」とは、国内のあらゆるリソースを戦争に動員することを意味しており、報告書では、民間空港・港湾や鉄道、大学の研究機能も戦争動員の対象として扱われ、防衛産業の育成についても語られている。

中国侵略戦争は、決して局地的な戦争では済まず、二度の世界大戦と同じように総力戦とならざる

を得ない。日本国内の生産力や開発力、輸送能力を最大限駆使しなければ、満身に遂行することはできない。だからこそ、岸田政権は、労働組合などが職場で戦争協力を拒否する闘いに立ち上がることを恐れ、労働組合の解体・産業報国会化に血道をあげている。

この攻撃の一環として、成田空港の完成と軍事利用を57年間にわたって阻止してきた三里塚の闘いの圧殺も狙っている。昨年12月8日の国会答弁で浜田防衛大臣は、「自衛隊の使用に様々な制約・制限が課されている空港・港湾がある」「成田空港については1972年の取り決めで、軍事利用は絶対に認めないとされている」「自衛隊が既存施設を平素から柔軟に利用できるよう関係省庁や関係団体に協力を要請している。滑走路が長い空港は部隊の運用上の有用性が高い」と、成田空港を名指しにして、日本に2つしかない4000m級滑走路を持つ空港（もうひとつは関空）が軍事利用できないことを問題視する発言をした。同時に、成田空港の機能強化も進められようとしており、その中身は①B滑走路の1000m延伸、②第3滑走路の新規建設、③夜間飛行時間の延長となっている。コロナ以後便数が減少する中で、「もう一つ空港を作る」規模の大工事に加え、24時間いつでも離発着可能な空港を目指す背景に、軍事空港として十分な機能を準備する狙いがあることは明らかだ。

こうした情勢の中、東京高裁は昨年9月、敷地内農民の市東孝雄さんの農地に立つ看板とやぐらを巡る裁判において、仮執行宣言付きでの明け渡しを命じる判決を下した。反対同盟はこれに対して仮執行停止申し立てを行ったが、高裁は10月18日付でこれを却下した。同日、成田空港会社（NAA）は強制執行を千葉地裁に申請、千葉地裁は11月24日に執行官に強制執行の権限を授権したという決定を、市東さんと反対同盟に通知した。これで法的には市東

さんの農地をいつでも取り上げることができる状況に入った。農民の命である農地を強制的に取り上げ、三里塚闘争を圧殺しようとする許しがたい策動に、反対同盟を先頭に全国の労働者・学生が怒りに震え、24時間体制の座り込みを開始し、全学連は2・15の強制執行まで農地死守の座り込み行動の中心を担い抜いた。

## 2. 機動隊との正面衝突を闘いぬいた強制執行阻止決戦

全学連は、2月15日強制執行との対決を迎えた。早朝の報道に踏まえ、天神峰の農地には3桁の労働者・学生が全国から即座に集まった。反対同盟との血盟にかけて、全国の労働者・学生が、万難を排して決戦に駆けつけたのだ。

日が沈んだ午後8時、突如機動隊の黒い影が前線指揮所から大挙して現れた。全国の労働者・学生はスクラムを組んで機動隊と対峙し、市東さんの農地に一指も触れさせまいと懸命に闘った。重機を導入して、市東さんが親子3代耕し続けた畑を踏み荒らし、作業小屋や看板を破壊する執行官に怒りが募る。わたしたちは、その怒りを力の根源にして、機動隊の阻止線を次々と突破し、千葉県警を圧倒した。その先頭には矢嶋副委員長ら女子学生が立った。実力闘争に追い込まれた権力は、これ以上の闘いの爆発を許さないため、反対同盟のやぐらに立てこもり徹底抗戦した長江書記長ら3人の学生を現行犯逮捕した。この実力攻防は夜を徹して実に12時間以上繰り広げられ、全学連は、機動隊に対して一歩も引かず勇敢に闘い抜いた。

農地と中庭に重機が搬入され、破壊と土地強奪が進められる中、16日の朝、市東さん宅で集会を開

催。三里塚反対同盟は、卑劣で暴力的な強制執行を徹底弾劾し、市東さんは「悔しい結果ですがこれが終わりではありません。これからも共に闘いましょう」と一同に強く訴えた。

全学連が2・15強制執行阻止の実力闘争を闘い抜けたのは、第一に、全学連の学生が強制執行阻止の24時間の座り込みを続けながら、ときには援農に入って大地に触れ、反対同盟や現地で闘う支援の仲間との交流を深めることで、三里塚の闘いの歴史を身をもって学び、戦争絶対反対、農地死守・実力闘争の思想を我がものときたからだ。年末4日間決戦をはじめ、11月から3カ月にわたった座り込みには、全国から学生や青年労働者が多数駆けつけた。その中には三里塚を初めて訪れた者も少なくなかった。また、11月24日の授権決定通知後、すぐさま三里塚に駆けつけた全学連は反対同盟の仲間を励ますものにもなった。三里塚との血盟にかけて、全学連は実力闘争を貫けたのだ。

第二に、21年7月東京オリンピック粉砕闘争から22年9月の安倍国葬粉砕闘争を実力闘争として闘った経験が、機動隊、国家権力と12時間以上も全く引かず闘う全学連を作り出した。そして2・15市東さんの農地死守の実力闘争をやりぬいたからこそ、その後の「4ヶ月決戦」を切り開くことができたのだ。。

第三に、2・15市東さんの農地死守闘争は、三里塚同盟と全学連の団結をさらに強化して、南台の農地死守の第2ラウンドを勝利的に始めることができた。岸田政権とNAAは強制執行をもって、なんとか三里塚闘争を解体したいと考えていた。しかし全学連は日本階級闘争の金字塔としての三里塚闘争を守り抜き、次なる決戦として爆発させる地平を獲得した。全学連はこの秋から反戦政治闘争を爆発させ、三里塚闘争のさらなる爆発を作り出す。

### (3) 中国侵略戦争の 最前線基地化と対決する 沖縄闘争

日米安保体制の最大の矛盾点として、戦中・戦後から両国の軍事基地を押し付けられてきた「基地と貧困の島」＝沖縄は、さらなる基地機能の強化と、再びの戦場化を強制されようとしている。米海兵隊の辺野古新基地建設と、自衛隊による先島諸島の軍事拠点化を柱としながら、中国侵略戦争の最前線基地化が進められようとしているのだ。

全学連は、この一年間、赤嶺全学連委員長を先頭に南西諸島の軍事基地化に反対し、中国侵略戦争反対の闘いの前進を作り出してきた。また、沖縄大学学生自治会は、沖縄での反戦運動を牽引すると共に、沖縄大学・山代学長体制の反戦闘争運動つぶしと真っ向から闘い抜いて、沖大から反戦闘争を闘う学生の決起を作り出す挑戦をしている。

全学連は今年2月～5月には沖縄現地闘争と石垣島での陸上自衛隊石垣島駐屯地へのミサイル搬入阻止闘争を闘い、反戦闘争を推し進めてきた。2月現地闘争では、2・15三里塚強制執行と全力で闘いぬいた報告が、辺野古新基地建設と闘いを続ける人々を励ますものになった。実際に、多くの沖縄労働者が強制執行阻止闘争の実力闘争に感動し、全学連への激励の言葉やカンパを寄せてくれている。沖縄でこそ、戦争を阻止する実力闘争が求められていると確信ができる闘争だった。

3月には、石垣島に新たに開設された陸自駐屯地に弾薬が運び込まれようとしたことに対して、山里節子さんら現地の住民とともに、赤嶺委員長と沖大自治会の仲間が、搬入される港のゲート前で徹底抗戦で闘った。中国侵略戦争の最前線である南西諸島

において、全学連が住民と団結して闘う決定的な闘いになった。戦争絶対で現地住民の怒りとともに闘い抜いたのは、重要な経験だった。中国侵略戦争はまさにこの南西諸島が主戦場になる。南西諸島の住民の戦争への怒りは激しく渦巻いている。この怒りと一体になり、連帯して全国で反戦闘争を爆発させていかななくてはならない。5月には、「復帰」51年5・13沖縄集会をG7広島サミット粉砕と一体で闘い抜いた。集会前の国際通りデモは、右翼の妨害を跳ね返し、戦時下での沖縄闘争としても闘われた。また、15日の辺野古新基地建設反対のゲート前座り込み闘争では、全学連の戦闘性に触発されて多くの労働者が戦闘化し、200人の座り込み闘争で土砂の搬入を止める寸前までの闘いを作り出した。

こうした全学連の沖縄闘争は、なによりも中国侵略戦争の推進者が米帝であり日本帝国主義の岸田政権にあることを鮮明にさせ、沖縄労働者階級を獲得しながら進んでいる。県内では、「沖縄を戦場にすするな」と運動が立ち上がっているが、ある団体は中国の覇権主義を問題にして排外主義に屈服し、また別の団体では「若者は憎しみのスローガンには集まらない」と主張し、「争うより愛そう」というスローガンで米日帝国主義が戦争を進めていることを曖昧にしている。

全学連、また沖縄大学学生自治会の闘いがこうした県内勢力の混迷の中で、自国帝国主義打倒を掲げ、日本政府による排外主義を打ち破る反戦行動として闘われていることは決定的である。こうした闘いは、自国政府と対決するヒロシマとオキナワを結ぶ7・29沖縄反戦集会としても結実し、米日の中国侵略戦争と闘う沖縄の学生、労働者を結集させている。「軍隊は住民を守らない」「沖縄を再び戦場にすするな」という、沖縄人民の血の教訓は、今こそ高らかに叫ばなければならない。沖縄人民の闘いを継承し、基地建設・強化に絶対反対を貫き、「世界

のどこにも基地はいらない」を体現する闘いをますます前進させよう。

---

## (4) 与野党の翼賛と闘った戦争国会粉碎闘争

23年通常国会は、史上空前の戦争国会となった。労働者人民の強い反対にもかかわらず、政府が提出した60法案のうち58法案が成立し、戦時下体制への転換が一気に進められた。

※情勢議案で概括を明らかにしている

こうした数々の悪法に加え、今国会では「緊急事態条項」を中心に改憲に向けた議論も加速した。憲法審査会では9条改憲の論点整理が始まり、岸田は「来年9月の任期までの改憲」を繰り返し打ち出しており、中国侵略戦争に向かって、日帝に「最弱の環」であることを強制してきた憲法9条をかなぐり捨てようとしている。

そして、野党が全く岸田政権への対抗軸になれていないことが、これらの戦争政策を後押しするものになっている。日本維新の会や国民民主党は、改憲勢力として自ら緊急事態条項を巡る改憲案を提示している。国会会期中に岸田がウクライナを訪問し、ゼレンスキーに「必勝」しゃもじを贈呈した際には、野党は岸田の身の安全確保に問題があったという程度の追求しかしておらず、むしろ維新などは岸田が約束した装備品40億円の支援も「G7議長国としては少ない」と、右から批判した（その装備品が、ウクライナ・ロシア人民の「身の安全」を脅かしているというのに！）。

全学連は「改憲・戦争阻止！大行進」の毎週の国会行動で基調提起を担い、全体をけん引してきた。

この闘争は戦争翼賛議会の現実に対して「人民の怒りの実力闘争で岸田を打倒しよう」・「闘う労働組合こそその先頭に起とう」と鮮明な方針を提起する決定的な闘いとなった。この過程で闘われた入管法改悪に反対する数千人の大集会は「人民の怒りで国会を包囲し、岸田を打倒する」という大行進運動の方針がまったく実現可能であることを示すものとなった。

---

## (5) 「絶対反戦」貫き勝利した杉並選挙と問われた女性解放闘争の路線

---

### 1. 反戦つらぬき労働者階級とともに闘いぬいた杉並選挙

全学連は、今年4月の統一地方選挙を、杉並区で戦争絶対反対を貫く、ほらぐちともこ区議会議員（全学連出身）とともに2期目に挑戦し当選をもぎりとした。

「議会の中ではたった一人でも、絶対反対を貫く議員が一人いれば、議会の内外の壁をぶち壊して、この世界を変える大きな運動を作っていくことができる。だって、議会の中には真実はない、みなさんの日常の中にこそ、真実はあるんです。この現実を変えるために、私は、皆さんとともに闘っていきます」

（4月23日、JR西荻窪駅北口でのほらぐち候補の最終演説）

議員という立場から資本主義の支配の一形態である議会制民主主義の欺瞞を暴露し、労働者階級

の力にとことん依拠して闘ってきた実績と訴えに多くの若者たちが応えて新たな活動家が生まれ、2,632人の区民が投票という形で決起した。全学連は選挙闘争未経験の世代が選挙活動の中心を担い、大きな経験と飛躍を勝ち取った。この勝利は、労働者民衆は反戦闘争で決起するということを我々に確信させるものとなり、直後のG7広島サミット闘争の起爆剤にもなった。

## 1) 反戦貫いた4年間の実績携え 2期目に挑戦

ほらぐち区議は、4年前に初当選を果たして以来、議会の内外で反戦闘争を軸としながら再開発や児童館廃止など区民の生活領域の課題にも取り組んできた。中でも、昨年3月に採決が行われた杉並区の「ロシア非難決議」に際しては、右から左まで全ての勢力が、ロシア非難・ウクライナ支援こそ平和への道だという論で、米帝の侵略性を問わず岸田政権の戦争政策を後押ししていた中、唯一その欺瞞を指摘し反対意見を表明し、労働者階級の取るべき立場をはっきりと示した。ここで反対を貫いたことは、1912年バーゼル宣言で「戦争勃発の危険が切迫したばあい、当該諸国における労働階級とその議会代表者との義務は、…最有効と思われる手段の利用によって、戦争勃発の防止に全力を尽くすこと」と確認された、戦争情勢下の労働者階級の任務の現代的な実践であったと言える。

## 2) 右翼による襲撃をはねのけ 反戦闘争が高揚

当然にも、こうした「戦争絶対反対で闘う」「資本主義を前提にしない」議員を、日帝・右翼保守勢力は放置することはできず、街宣右翼を動員した猛攻撃を仕掛けてきた。SNS上での大バッシング攻撃に留まらず、杉並で開催されるデモには選挙の前年末から全国動員で黒塗りの街宣車が妨害に現れ、事務所には毎週のように右翼が結集し罵声を浴びせた。警察権力は右翼を取り締まらないどころか、右翼の街宣車を道案内し襲撃の場所を打ち合わせし、警備という名目で集会会場やデモを大量の重武装機動隊で包囲して人々が近付き難い状況をつくりあげた。

警察の傍観の下で右翼が「ほらぐちを叩き殺せ」と絶叫しながら暴力的に襲い掛かってくる現実には右からの内乱であった。この攻撃はほらぐち区議つぶしを通して戦争反対の思いを持つ全ての人々の存在を押し潰そうとする襲撃であり、実際に支持者の中に右翼の襲撃に恐怖を感じて集会やデモへの参加を取りやめる人もいた。こうした状況の中で日本共産党は反戦つぶしと闘うのではなく「右翼も怖いが極左も怖い」「ほらぐちさんがいるから右翼が来る」「やはり平和なのが一番」などと区民に言って回るという許し難い対応をする始末であった。ほらぐち陣営は、この攻撃にひるんで襲撃が弱まるのを待つなどということではなく、むしろ人々はこの右翼の襲撃に戦争の現実を見て怒りを持って立ち上がるはずだと、事態を逆テコにする決意で連続的にデモを呼びかけ宣伝を強め、かくして知名度と支持・決起の拡大に転じていったのである。その一つの例に、前年末に開始した軍事費2倍化反対署名は4月末段階で7,000筆、杉並区内では3,800筆を超えた。この

### 3) 戦時下の権力闘争としての 杉並選挙決戦

不屈の闘いを前に、右翼はやがて力を失い、つい  
に選挙期間中には一度も登場することができなく  
なった。

迎えた区議選は、48の議席を巡って69人が立  
候補する大混戦となった。ほらぐち候補は、選挙  
過程においても反戦を第一に訴えた。4月17日  
には、麻生・自民党副総裁が、統一地方選前半戦  
で自民党が過半数を獲得したことをうけて、国政  
における防衛費増額や敵基地攻撃能力保有につい  
て国民に受け入れられつつあるという認識を示し  
つつ、「戦える自衛隊」にしなければならないと  
発言した。支配階級は正しくも地方選挙であらう  
が「国民」が日帝・岸田政権の戦争国会に踏まえ  
て投票行動を行うものと考えていた。「左派」  
「リベラル」を自称する勢力は軒並み「戦争は国  
政の問題」という態度を取り、実は自分たちこそ  
が最も大衆蔑視であることを自己暴露した。

ほらぐち候補は選挙過程において杉並区による  
戦争協力の実態（自衛官募集業務への区行政によ  
る名簿提供）を選挙の争点へと押し上げていっ  
た。この間、岸本区長が区内からの自衛隊入隊予  
定者を「激励」する行事を区として開催し出席し  
ていたことも明らかとなった。その様は戦時中に  
自治体が「おめでとうございます」と言いながら  
赤紙を配っていた状況と何一つ変わらないもの  
だ。

その後この暴露と訴えは全国にも波及し、「大  
行進運動」や戦後「赤紙を二度と配らない」と闘  
ってきた自治体の労働組合にも影響を与え、反戦  
闘争の重要な課題の一つとして運動の推進力にな  
っていつている。

杉並選挙決戦＝ほらぐち区議再選を勝ち取る闘  
いは、権力闘争そのものとしてあった。これは、  
こちら側が目的意識的に権力闘争として構えたとい  
うことはもちろんだが、日帝・国家権力の側の  
意識としても明確にそうだ。戦時において軍事費  
2倍化・戦争国会に突き進む岸田政権に対して、  
絶対反対・絶対反戦を首都のド真ん中を舞台にし  
て貫くということは直接的な自国政府打倒・政権  
打倒の闘いに他ならない。であるからこそ支配階  
級は右翼の全国動員や警察の大量投入までして闘  
いを潰そうとしたのである。

そして同時に愛国主義・社会排外主義に転落す  
る日共や立民などの勢力との、勝つか負けるかが  
明確に表れる党派闘争として闘い抜いた。これも  
また権力闘争の決定的一部分をなす。そして他党  
派との党派闘争の激しさも首都中枢が舞台となっ  
ているからに他ならない。特に日本共産党にとっ  
ては党の命運をかけた野党共闘路線のごくわずかな  
「成功例」である杉並で、自らの「左翼」のメ  
ッキが剥がされ、その支配が引き裂かれることな  
ど容認できないのである。岸本区長誕生の際に、  
ある日本共産党所属の杉並区議会議員は「権力取  
ったぞ！」とほらぐち区議に声をかけてきたとい  
う。日本共産党はスターリン主義であるがゆえに  
権力への執着も他の党派とは別格なのであって、  
ゆえに岸本区長の最大の擁護者の役割を果たして  
いるのも日本共産党なのである。彼らは、選挙公  
約を反故にして児童館廃止を既成事実として容認  
する岸本区長への不満が区民から当然にも噴出す  
ることに対して、岸本派が議会で多数を占めるま  
で現状維持は致し方なく選挙で勝つためには岸本  
区長を批判すべきでないと言って回っていた。度

し難い議会至上主義の立場から自らの権力を守るためには平気で市民運動や労働運動を封殺するのが共産党スターリン主義の常だ。

こうした激戦に勝ち抜いたことは、階級闘争を有利に進める巨大な地平を切り開いた。冒頭で確認した通り、G7 広島サミット闘争も杉並選挙決戦での勝利があったことによって推進力が生まれたことは間違いない。杉並選挙の勝利感とその教訓は様々な運動の現場に活かされ前進が勝ち取られている。これをますます発展させ、力強い反戦闘争・労働運動の拠点建設しよう。

※今回、ほらぐち区議が杉並区で闘ったのと並行して、大阪府高槻市では、高槻医療福祉労組委員長の村山ゆうこ候補が選挙戦を闘い、階級的労働運動潮流の仲間たちとともに「維新政治」と真っ向から対決し、1,762票の支持を集めた。本議案では詳細な総括を記述することはしないが、ほらぐち候補と同じ路線で選挙戦を闘った仲間であり、全学連としても支持し連帯したことは記述しておきたい。その上で、その選挙戦過程では労働組合が拠点として大きな役割を果たしたことの意義が確認されている。東京・杉並の地においても、ほらぐち再選の勝利をテコに労組拠点建設を目指し全学連としても連帯していくことが重要であることを確認しておく。

## 2. 帝国主義による女性差別をはじめとする性差別との闘い

杉並選挙闘争の過程は、帝国主義による女性差別をはじめとする性差別の攻撃が激しく展開される時期と重なった。最大の攻撃は日帝・岸田政権による「異次元の少子化対策」攻撃である。小倉将信・少子化担当大臣は、少子化を「静かなる有事」と呼んでいる。少子化は戦時の兵力の確保に直結する問題であり、戦争情勢への突入は、「産めよ殖やせよ」政策を復活させ、かつてのように女性に対して出産・育児を強制しようとしている。

他方、「性の多様性条例」が杉並区では3月に議会に提出・可決され、4月から施行された。さらに6月には通常国会で「LGBT理解増進法」が成立したが、これをめぐって与野党が対立したのみならず自民党内部が分岐し、右翼が自民党に抗議行動を行うということまで起きて紛糾した。

岸田政権によって、「異次元の少子化対策」＝現代版「産めよ殖やせよ」政策と「LGBT理解増進法」という対極にあるような政策が同時に積極的に展開されるのは一体どういうわけなのか。多くの勢力が事態進展のテンポの速さに戸惑い混乱に陥ったが、この二つを繋ぎ得るものこそ日帝の侵略戦争に向けた決断であり帝国主義支配の利害であることを我々は指弾しなければならない。

この間、駐日米大使のエマニュエルは、G7女性会合に寄せて「ウクライナではロシア侵攻後、女性があらゆる前線で勇敢さを示し続けている。兵士として戦闘に参加し、地域サービスを率先して行い、資金を集め、家業を切り盛りし、前線にいる人々に必需品や衣料品を届け、同胞の勇気あ

る行動に光を当てようと声を上げ、国の防衛に貢献している」というメッセージを送り、女性が戦争に貢献することを理想像のように描いている。そして、この「LGBT 理解増進法」は、日本を除く G7 各国と EU の駐日大使らの連名で岸田に宛てた手紙を受けて制定されたものだ。主導したのは前述の駐日米大使のエマニュエルである。手紙では「差別から当事者を守ることは経済成長や安全保障、家族の結束にも寄与する」と、帝国主義の狙いが明け透けに語られている。

米帝国主義がロシア・中国との対立を「民主主義 vs 専制主義」という陣営対決として描き、自らの陣営を「人権」や「多様性」を守ろうとするものと演出している。G7 広島サミットでも「共通の価値観を共有」していることの重要性を帝国主義各国が押し出している。しかし、戦争の論理とはどんな美名で粉飾しようとも他国民は虐殺しても構わないという論理の貫徹であり、国家権力が意識的に強烈な差別意識を煽ることによってしか貫徹し得ないものである。差別の最大の元凶は戦争であり帝国主義である。

差別とは、歴史的に見れば、まずもって支配階級が被支配階級を分断する道具として生み出されてきたものであり、それは被差別・被抑圧階層が不断に生み出される政治・経済的社会構造に基礎付けられている。その点で、今回争点となった「LGBT 理解増進法」とは、そうした差別の下部構造を基本的には問題にせず、諸個人の頭の中にある古い認識を啓蒙で打ち砕けば差別がなくなるかのように思わせる点で反動的な観念論である。そうであるからこそ、帝国主義が推進できるものなのである。維新や国民など極右勢力によって元々の法案がより反動的な方向に利用される手段になったということは確かに指摘できるが、日共や立民が主張したような「差別解消法が差別増進法になった」というような批判は全くの的外れで

ある。そうではなくセクシャルマイノリティ運動を体制内に取り込むこと、それを女性解放運動に対立させ破壊することこそ、帝国主義が「LGBT 理解増進法」に込めた狙いである(※)。ただし、そのこともスタートの段階から満足に達成できない所に、後発帝国主義であり敗戦帝国主義として未だに国家的結集軸を天皇制に求めざるを得ない日帝の脆弱性があるのだ。杉並区における「性の多様性条例」も成立した経緯の若干の差異はあれど、本質的な問題性は「LGBT 理解増進法」と同じである。我々は差別への怒りを、その元凶である戦争と帝国主義を粉砕する方向に向かって徹底的にぶつけなければならない。

※多数派条項について

「全ての国民が安心して生活できるように留意する」という規定は、具体的には「女性と MtF の利害が対立するのだ」と権力の側が分断を意識的に作りあげて煽るものである。

### 3. 女性たちが最先頭で闘い運動内部での討議を重ねた

統一地方選直前の杉並区議会ではほらぐち区議が「性の多様性条例」に反対したことは、女性差別に苦闘する女性を中心に多くの支持を生み出した。これは女性解放を軸とする、あらゆる性の解放を実現する闘いの方向性を示す本格的挑戦の開始であり、我々全学連はほらぐち区議と連帯し共に決起した。

杉並区議会において提出された「性の多様性条例」について、いかなる立場を取るべきか。これはある意味では強いられた態度表明であり内部的



な議論が完全になされているとは言えない状態ではあった。しかし、性の抑圧と解放について様々な議論が社会的に交わされながら運動と政治が現実展開され、それが杉並区議会に条例として提出された中で、賛成とも反対とも言えないというのは、様々な差別・抑圧と闘い全人間の解放を目指して闘ってきた運動体として、その一員としてありえなかった。ほらぐち区議と全学連は性の抑圧に苦悶する全ての人々に応えるために全力で決起した。

しかし、この決起は突然の思い付きによるものではなく、全学連にとっては、ここ数年来の運動内・組織内での激しい論争・党派闘争に裏打ちされたものであり、その一つの到達地平として、全国の学生は「女性解放闘争」をテーマとした理論合宿を開催していた。そして、ほらぐち区議をはじめとする女性たちの層としての革命運動への決起があった。ここ数年来の全学連の大衆的実力行動の最先頭には常に女性の仲間たちがいた。3・8婦人デーには右翼の妨害を突破して多くの女性たちが飛び入りで参加した。その隊列の中心には職場でセクハラ・パワハラと不屈に闘いながら階級的労働運動を展開する女性労働者たちがいた。

女性は歴史的に社会においても家庭内においても暴力で支配され、政治から切り離されてきた。彼女らが反戦闘争をはじめとする政治闘争・大衆的実力行動を先頭で闘い、運動の指導的部分を担う中で、政治と暴力を奪還していくことが女性解放の土台をなす。女性たちを女性だからという理由で「女性的な課題」ばかりを担う主体として位置付け、切り縮めるようであっては絶対にならないのだ。

しかし、女性たちが政治運動に立ち上がった時に支配階級・他党派等々からの攻撃や運動内部の矛盾が女性たちに集中してしまうという傾向、厳

然たる事実があることを認め、その防衛と支援を運動の課題として真正面から設定し、女性たちの自己解放的な力を最大限に引き出すことこそ、女性解放を目指す運動体の任務である。

## 【3】 階級的労働運動の地平

全学連は、国鉄千葉動力車労働組合（動労千葉）の労働運動に学び、動労千葉、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（関生労組）、全国金属機械労働組合・港合同（港合同）の3労組をはじめとする階級的労働運動とともに闘ってきた。3労組は、国鉄の分割・民営化（※1）から始まる日本の新自由主義攻撃に抗して、戦闘的な労働運動を展開して勝ち抜いてきた労働組合だ。1998年5月27日に東京地裁で出された反動判決（※2）をきっかけに、同年11月から「闘う労働組合の全国ネットワークをつくろう」というスローガンを掲げて全国労働者総決起集会を呼びかけ、ともに闘ってきた。11月労働者集会は毎年開催され、今年で26回目を迎える。

日本帝国主義が中国侵略戦争を遂行できる国家体制づくりと一体で、激しい労働運動への弾圧と労働組合の体制内化を進める中、3労組は「反戦運動を基軸とする階級的労働運動」の組織化に挑戦してきた。昨年2月に発表した「3労組共同アピール」では「労働組合の最も大事な任務」として改憲と戦争を止める闘いに立ち上がることを訴えた。また、ウクライナ開戦後の6月、動労千葉は定期大会で「新・戦争協力拒否宣言」を決議、この中では「政府の戦争政策と対決し、戦争協力を拒否する闘いは、差し迫った避けて通ることのできない課題となって浮上している。それは平和を求める労働者の特別の任務だ」と確認している。

3労組とともに階級的労働運動を闘う全国の労働組合は、戦時下で労働運動を発展させ、この間画期的な勝利を勝ち取っている。

### ※1. 国鉄分割・民営化

1987年4月1日、日本国有鉄道（国鉄）はJRとして6つの旅客鉄道会社と1つの貨物鉄道会社などに分割、民営化された。これは中曽根康弘政権の行政改革攻撃の一環であり、そこに至る過程では激しい労働組合つぶしと改憲攻撃が吹き荒れた。1981年から、87年の分割・民営化までの6年間に20万人以上が職場を去り、200名をこえる国鉄労働者が自ら命を絶った。この過程で24万8千人いた国鉄労働組合（国労）が4万人余りに激減し、国鉄労働運動という中心を失った当時のナショナルセンター・全日本労働組合総評議会（総評）は89年、自ら解散した。中曽根康弘は当時を振り返り、「国鉄労働組合をつぶし、総評、社会党をつぶしてお座敷をきれいにし、床の間に新憲法を安置するために分割・民営化をやった」と語っている。動労千葉はこの攻撃に対し、多数の処分者を出しながらも2波のストライキを打ち抜き、闘う労組との旗を守り抜いた。

分割・民営化と同時に国鉄労働者7628人が解雇され、3年を期限として国鉄清算事業団に送られた。この中には（本州で）定員割れになっていたにもかかわらず、所属労組や組合活動を理由に採用差別された労働者も含まれていた。そして90年4月1日付で清算事業団が解散、国鉄分割・民営化絶対反対を貫きとおした1047人が解雇され、1047名解雇撤回闘争が始まった。1047名解雇撤回闘争は、日本の労働運動の宝として国鉄闘争を支援する100万人支援陣形をつくりだし、全国の闘う労働者に支援される闘いとして発展した。

### ※2. 1998年5・28反動判決

東京地裁は1047名の解雇についての労働委員会命令（JRの当事者責任と一部の不当労働行為を認め、救済を求めるもの）を全面的に覆す極反動判決を出

した。JRの法的責任を完全に否定し、労働三権を保障した憲法28条よりも国鉄改革法の方を高位に置くような判決だった。故中野洋・動労千葉顧問は著書『俺たちは鉄路に生きる2』の中で「国家総ぐるみの不当労働行為を開き直り、労組法—労働委員会制度を否定するこの判決に対し、『これは国鉄だけの問題じゃない。こんなものがまかり通ったら、不当労働行為=組合つぶしも首切りもやりたい放題だ』という危機感と怒りを強烈に持ったことが、三組合の「呼びかけ」の出発点」になったという。

---

## (1) 自国政府を打倒する 労働運動を展開しよう

戦時下の「反戦闘争を基軸とする階級的労働運動」は、本質的に内乱を目指す闘いだ。「階級闘争は、『自国』のブルジョアジーと『自国』政府に打撃を食らわせないでは不可能であり、そして、戦時に自国政府に打撃を食らわせることは反逆であり、自国の敗北を促進することである」(レーニン、「帝国主義戦争における自国政府の敗北について」)、このような構えを持たなければ貫徹できない。そしてこれを貫く反戦運動を闘うことなしには、ますます凶暴に吹き荒れる職場での新自由主義攻撃に対抗することも不可能だ。

それはこの間、芳野友子体制下で、自民党政権に急速に接近する連合が繰り返している階級的裏切りを見れば明らかだ。象徴的なものを挙げると、

\* 芳野は昨年9月の安倍国葬に「労働側代表とし

ての責任」を果たすと言って出席。岸田の戦争政策推進の先兵となった。

\* 芳野はGX実行会議など政府機関の会議へ繰り返し出席した。GX実行会議では「雇用」について何度も述べ、GX推進法で取り決められた150兆円の脱炭素投資で雇用を創出できると目論んでいる。「脱炭素」を口実に原発に回帰する岸田政権を尻押しする立場に立ったということだ。

\* 芳野は今年2月に岸田と会談し、「政労使会議」の開催を要望し、3月に開催にこぎつけた。「官製春闘」を自ら主導する立場に立ち、物価上昇に満たない賃上げ(実質賃下げ)を「成果」と強調し、労組の存在意義を否定している。中央メーデーには岸田を招待した。

\* 事務局長・清水秀行(前日教組委員長)は「広島ビジョン」について「評価する」という談話を発表した。

連合・芳野体制は、労働者の絶望を組織し、労働運動の解体を促進する体制だ。自国政府の戦争に反対できなければ賃金闘争すらまともに闘えない。

---

## (2) 「街頭か職場か」を 乗り越える闘いを

世界戦争情勢の中で、戦争問題はすでに全労働者階級人民の意識・関心の第一にあり、この戦争問題に労働者階級はいかなる態度、行動をとるべきかの回答が求められている。本当に内乱を組織して戦争を止めるためには、この間欧州各国で闘われている数十年ぶりの規模でのゼネストなど、労働組合によ

る大規模な大衆行動を実現する力が必要だ。資本家階級と労働者階級の非和解性を明確にし、資本家階級の打倒を目指す立場に立って、ねばり強く職場生産点や地域で闘いを組織し、労働者の階級的団結をつくりあげていく闘いが求められる。

闘いを組織していくとき、「『街頭か職場か』というのは不毛な論争だ」と故中野洋・動労千葉顧問は著書『甦る労働組合』の中で語っている。さらに、自身の反戦青年委員会での経験を振り返りながら「街頭で闘った青年労働者たちが、街頭だけで闘って職場の中でなにもやらないという話にはならない。街頭で激しく、権力の権化みたいな機動隊とバンバンぶち当たって闘っているわけだ。だから、職場の中で起こってくるさまざまな矛盾も放置してはおかない。職場闘争もどんどん活性化していくわけだ」と述べている。この立場で労働者・学生を組織していくことが重要だ。

階級的労働運動は、戦後の総評労働運動の限界を乗り越えることで労働者自身の力で権力を奪取することを目指す闘いだ。総評の原点は51年大会の「平和四原則（「日本の再軍備反対」「基地撤去」「全面講和」「中立）」であり、指導部は「マルクス主義」「階級的労働運動」を掲げていた。しかし、その中身は社会党を立てて選挙によって多数を握るという議会主義路線であり、日帝の経済成長を前提とする労働運動だった。総評は解散直前の1987年時点でも407万人の労働者を組織していたが、65年に結成された反戦青年委員会に組織された戦闘的な労働者・学生にとってのある種の重しになっていた。

昨年11月集会、今年6月の国鉄闘争全国運動の全国集会では、反戦闘争への決起と階級的労働運動の実践が具体的な勝利に結びついてきたことが生き生きと報告された。総評が解散し、戦争と新自由主

義政策の深まりの中で政府が「労組なき社会」化を進め、連合はじめ既成の労働運動が総屈服して馬脚を露わにする中、多くの労働者が反戦闘争を基軸とする階級的労働運動潮流にストレートに組織され、決起する展望は大きく開けている。

---

### (3)

## 国際連帯闘争の発展勝ち 取ってきた11月集会

11月集会は2003年から日本・韓国・米国の労働者を中心に、国際連帯の画期的な発展を勝ち取ってきた。03年3月、動労千葉はイラク戦争勃発に際して「戦争協力拒否宣言」を決議し、イラク反戦を掲げたストライキ（列車約600両が運休）を闘いぬいたことが大きなきっかけとなった。

動労千葉は韓国の戦闘的労働組合のナショナルセンター・全国民主労働組合総連盟（民主労総）と関係を深め、現在まで毎年11月に開催される日本の労働者総決起集会と民主労総の労働者大会に、コロナ禍の時期を除いては互いに訪日団、訪韓団を送りあう関係が続いている。この他、ブラジル、ドイツ、英国、イタリア、トルコ、台湾、香港、フィリピンなど、戦争と民営化—新自由主義に立ち向かう労働者の国際連帯を形成してきた。

ウクライナ戦争が開始される中で、労働者国際連帯闘争の重要性は一層鮮明になっている。特に、中国侵略戦争に対して、日米韓の労働者の国際的団結が戦争を止める決定的な闘いになる。今年は国際連帯の開始から20年となる記念集会だ。11月労働者総決起集会で、戦争を止める国際連帯を実現しよう。

## 【4】まとめ

※口頭と配布資料にて補足